

2025年2月19日
日本空港ビルディング株式会社

羽田空港 脱炭素化への取り組み 空港車両における連絡車のEV化サービス開始



日本空港ビルディング株式会社は、空港車両の脱炭素化に向けた新たなサービスとして、空港車両のうち、職員の移動用に主に使用される連絡車について電気自動車（EV）化を推進すべく、EV と EV 用充電設備を一体に提供するサービスを羽田空港において開始いたしました。

連絡車は、航空機牽引車や手荷物搭降載に用いる特殊車両と異なり、市中でよく見られる軽貨物自動車や一般乗用車が用いられており、羽田空港では 722 台^{*1} が稼働しております。一方、国内外の自動車メーカーから EV が多く販売される中、羽田空港の連絡車のうち、EV 化された台数は 16 台^{*1}（EV 化率：約 2%）に留まっております。

当社では、連絡車の EV 化を推進すべく、国土交通省航空局の 2022 年度「空港におけるカーボンニュートラル化実施計画策定支援事業」の委託を受けて、連絡車の稼働実態や CO2 排出量を測定するとともに、EV 化を進めるにあたっての課題の抽出、解決策の検討調査を実施いたしました。本調査結果を踏まえ、航空機の運航や空港運用に支障がなく EV 化を推進できること、車両の EV 化により CO2 削減効果が期待できること（1 台当たり▲1~2t/年）、また EV 化を進めるにあたり EV 用充電設備の確保が車両ユーザーにとって課題となっていることが判明したことから、EV と EV 用充電設備を一体として提供する本サービスの立案にいたしました。

複数の航空会社から本サービスへの申し込みをいただき、国土交通省航空局の「空港脱炭素化推進事業費補助金」の補助も得て充電設備の整備も完了の上、2025 年 1 月に本サービスの提供を開始しました。今後は羽田空港でのサービス拡大に加え、他空港においても本サービスの開始を見据えてまいります。

当社は、中期経営計画で掲げる「人にも環境にもやさしい先進的空港 2030」の達成に向け、空港脱炭素化に資する取り組みを積極的に進め、地球環境と調和した持続可能な空港の実現を目指してまいります。

*1. 2022 年 2 月時点、国土交通省「東京国際空港脱炭素化推進計画」（2024 年 3 月）より

■サービス概要

開始月：2025 年 1 月～

利用者：日本航空株式会社、株式会社 JAL エンジニアリング、スカイマーク株式会社

提供主体：日本空港ビルディング株式会社

パートナー：住友三井オートサービス株式会社、芙蓉オートリース株式会社、みずほオートリース株式会社
EVolity 株式会社

以上

本件に関するお問い合わせ：

日本空港ビルディング株式会社 企画管理本部 総務グループ 広報・ブランド戦略室

TEL: 03-5757-8030 9:00-17:30（土日祝除く）